

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】平成26年11月20日(2014.11.20)

【公開番号】特開2013-88874(P2013-88874A)
 【公開日】平成25年5月13日(2013.5.13)
 【年通号数】公開・登録公報2013-023
 【出願番号】特願2011-226225(P2011-226225)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 3/12 (2006.01)
 B 4 1 J 29/00 (2006.01)
 B 4 1 J 29/38 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 3/12 K
 B 4 1 J 29/00 Z
 B 4 1 J 29/38 Z

【手続補正書】

【提出日】平成26年10月3日(2014.10.3)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項3】

前記取得手段は、トータルカウンタと部門カウンタとのカウンタ値を取得し、

前記格納手段は、前記取得したトータルカウンタと部門カウンタのカウンタ値の間に整合性がない場合には、前記試行手段により取得された前記複製の指示を受信に応じて複製されたカウンタ値の一部を有効なカウンタ値として格納することを特徴とする請求項2に記載の管理システム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項4】

前記指示手段は、前記画像形成装置が部門課金による管理対象である場合には、前記画像形成装置に対して、前記複製手段によるカウンタ値の複製の指示を行わないことを特徴とする請求項3に記載の管理システム。

【手続補正3】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項9】

前記取得手段は、トータルカウンタと部門カウンタとのカウンタ値を取得し、

前記格納手段は、前記取得したトータルカウンタと部門カウンタのカウンタ値の間に整合性がない場合には、前記試行手段により取得された前記複製の指示を受信に応じて複製されたカウンタ値の一部を有効なカウンタ値として格納することを特徴とする請求項8に記載の監視装置。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 10】

前記指示手段は、前記画像形成装置が部門課金による管理対象である場合には、記画像形成装置に対して、前記複製手段によるカウンタ値の複製の指示を行わないことを特徴とする請求項 9 に記載の監視装置。